

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づく定額法により減価償却を行い、直接法で処理している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、要支給額の全額を引き当てている。

(4) 消費税等の会計処理

税込処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	96,572,000			96,572,000
定期預金	32,000,000			32,000,000
小 計	128,572,000	0	0	128,572,000
特定資産				
建物	107,593,367	21,600,000	5,593,409	123,599,958
構築物	164,117	2,200,000	99,981	2,264,136
什器備品	1	2,679,853	76,347	2,603,507
減価償却引当資産	100,013,118	5,769,737	2,200,000	103,582,855
50周年事業引当資産	52,533,951		25,951,853	26,582,098
退職給付引当資産	2,261,570	121,052		2,382,622
小 計	262,566,124	32,370,642	33,921,590	261,015,176
合 計	391,138,124	32,370,642	33,921,590	389,587,176

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
土地	96,572,000	(0)	(96,572,000)	(0)
定期預金	32,000,000	(0)	(32,000,000)	(0)
小 計	128,572,000	(0)	(128,572,000)	(0)
特定資産				
建物	123,599,958		(123,599,958)	0
構築物	2,264,136		(2,264,136)	0
什器備品	2,603,507		(2,603,507)	0
減価償却引当資産	103,582,855		(103,582,855)	0
退職給付引当資産	2,382,622			(2,382,622)
50周年事業引当資産	26,582,098		(26,582,098)	0
小 計	261,015,176	(0)	(258,632,554)	(2,382,622)
合 計	389,587,176	(0)	(387,204,554)	(2,382,622)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	292,044,491	168,444,533	123,599,958
構築物	35,304,703	33,040,567	2,264,136
什器備品	19,733,161	17,129,654	2,603,507
合 計	347,082,355	218,614,754	128,467,601